

事業計画書目次

[にぎわいスポーツ文化局]

4款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	創造界限形成事業	286,316	242,540	286,201	251,489	115	△ 8,949	
2	アーツコミッション事業	37,691	30,691	34,360	33,360	3,331	△ 2,669	○
3	横浜トリエンナーレ事業	59,070	54,070	415,000	410,000	△ 355,930	△ 355,930	
4	創造的イルミネーション事業	360,000	350,000	400,000	350,000	△ 40,000	0	
5	映像文化都市づくり推進事業	17,832	2,300	17,529	2,500	303	△ 200	
6	創造都市推進事業	76,099	16,099	62,038	12,038	14,061	4,061	○
7	芸術文化教育プログラム推進事業	34,940	34,940	34,940	34,940	0	0	
8	子どもの文化体験推進事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
9	地域文化サポート事業	28,000	28,000	31,000	31,000	△ 3,000	△ 3,000	
10	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	9,000	9,000	9,000	0	0	
11	芸術文化支援事業	53,100	53,100	33,900	33,900	19,200	19,200	○
12	文化施設運営事業	3,453,726	3,433,008	3,492,516	3,477,665	△ 38,790	△ 44,657	
13	横浜美術館大規模改修事業	175,200	175,200	6,746,683	6,746,683	△ 6,571,483	△ 6,571,483	
14	横浜能楽堂大規模改修事業	438,185	437,250	88,140	88,101	350,045	349,149	
15	文化施設整備事業	4,795,700	4,795,700	578,997	578,997	4,216,703	4,216,703	
16	フェスティバルによるにぎわい創出事業	180,816	180,798	61,455	61,455	119,361	119,343	○
17	日中韩都市間文化交流事業	7,360	7,360	8,000	8,000	△ 640	△ 640	
18	横浜文化賞事業	4,820	4,820	4,820	4,820	0	0	
19	美術資料収集事業(文化基金)	5,030	0	12,030	0	△ 7,000	0	
20	地域創造助成事業費	1,000	0	1,000	0	0	0	
21	指定管理者制度運営費	4,099	4,099	2,734	2,734	1,365	1,365	
22	文化振興企画調査費	3,728	3,728	2,379	2,379	1,349	1,349	
	文化プログラム推進事業	0	0	1,850	1,850	△ 1,850	△ 1,850	
	ミュージック・マスタートーズ・コース・ジャパン推進事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
	計	10,041,712	9,872,703	12,329,572	12,145,911	△ 2,287,860	△ 2,273,208	

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	創造界限形成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	286,316	0	0	43,776	0	242,540
令和5年度	286,201	0	0	34,712	0	251,489
増▲減	115	0	0	9,064	0	▲8,949

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	720,252	299,167	286,316	286,316	286,316
	市債＋一般財源	695,607	264,455	242,540	242,540	242,540
決算	事業費	661,615	267,635			
	市債＋一般財源	636,970	267,635			

事業概要 (アクティビティ)	歴史的建造物や公共空間（道路・公園・水辺）等を活用し、創造性を生かしたまちづくりを進めます。都心臨海部の公設民営拠点ではこれらの活動を先駆的に実施します。あわせて、幅広い領域のクリエイティブな活動を市民の暮らしに身近なところで展開し、賑わいの創出や地域コミュニティの活性化を図ります。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
旧第一銀行横浜支店、旧老松会館、初黄・日ノ出町地区、象の鼻テラス、旧関東財務局、文化芸術創	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
局調査で「アートやデザインを生かしたまちづくりが行われている」と回答した人の割合	単位	目標	-	-	56	60	60	60	60
	%	実績	-	-					

事業目的	都心臨海部では、歴史的建造物や公共空間等の有効活用、違法特殊飲食店が建ち並んでいた初黄・日ノ出町地区における環境浄化に向けたまちづくり等を目的として、公設民営拠点の管理・運営を行います。また、このノウハウを活用し、市民の暮らしに身近なところで幅広い領域のクリエイティブな活動を展開し、市民が創造的な活動に触れる機会の充実を図ります。 <公設民営拠点> ・旧第一銀行横浜支店 ・旧老松会館（急な坂スタジオ） ・初黄・日ノ出町地区（地域再生まちづくり） ・象の鼻テラス ・旧関東財務局（THE BAYS） ・文化芸術創造発信拠点（BankART1929）
------	--

背景・課題	本事業は、横浜の最大の強みである「港を囲む独自の歴史や文化」を活用し、文化芸術のもつ「創造性」を生かして、都市の新しい価値や魅力を生み出す都市づくりを「文化芸術創造都市横浜」の施策に基づき推進しています。活動の内容は、附属機関による評価や助言を受け、次年度以降の事業に反映します。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	方針決裁：平成18年6月 旧老松会館、平成19年3月 初黄・日ノ出町地区、平成20年6月 象の鼻テラス、平成20年12月 旧第一銀行横浜支店、平成24年12月 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方、平成25年3月 旧関東財務局、平成29年12月 文化芸術創造発信拠点、横浜市附属機関設置条例
------------	--

根拠・データ等	令和4年度利用実績数 ・急な坂スタジオ 利用団体数：107団体 ・初黄・日ノ出町地区 来場者数：19,369人 ・象の鼻テラス 来館者数：509,833人 ・THE BAYS ショップ 来店者数：81,713人 ・BankART1929 来場者数：34,519人 ※旧第一銀行横浜支店は施設改修に伴い休館
---------	--

事業スケジュール	平成16年1月 『文化芸術都市-クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言』（文化芸術・観光振興による都心部活性化委員会） 平成16年3月～18年3月 歴史的建造物等の文化芸術活用実験事業（16年3月～旧第一銀行横浜支店等の活用） 平成18年 「都心部歴史的建造物等活用事業補助金交付要綱」制定（現「創造界限形成事業補助金交付要綱」） 旧関東財務局等、急な坂スタジオ（旧老松会館）運営開始 平成20年 初黄・日ノ出町地区高架下スタジオ運営開始 平成21年 象の鼻テラス、ヨコハマ創造都市センター（旧第一銀行横浜支店）の運営開始 平成22年 「地域再生街づくり事業（初黄・日ノ出町地区）補助金交付要綱」制定 平成29年 THE BAYS（旧関東財務局）運営開始 平成31年 BankART1929（文化芸術創造発信拠点）運営開始 令和3年 旧第一銀行横浜支店特定天井脱落対策工事 令和3年 旧老松会館次期運営団体公募 令和5～6年 旧第一銀行横浜支店次期運営団体公募
----------	--

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	創造界限拠点運営	262,762	257,867
2	旧第一銀行 計画修繕	23,554	28,334	▲4,780	修繕計画に基づく減

	細事業合計	286,316	286,201	115	
--	-------	---------	---------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	倉持 知子	赤崎 由香	池田 佑希奈

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	アーツコミッション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	37,691	5,000	0	2,000	0	30,691
令和5年度	34,360	0	0	1,000	0	33,360
増▲減	3,331	5,000	0	1,000	0	▲2,669

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	48,371	38,600	34,360	34,360	34,360
	市債＋一般財源	47,371	37,600	33,360	33,360	33,360
決算	事業費	45,238	38,600			
	市債＋一般財源	44,238	38,600			

事業概要 (アクティビティ)
文化芸術と企業や学校、地域、市民等をつなぐプラットフォームの形成を通じ、文化芸術の持つ創造性をいかしたまちづくりによる賑わいづくりと国内外における文化芸術創造都市としてのプレゼンスの向上を進めます。また、これまでのノウハウを活用し、プラットフォームの活動を郊外部で展開していきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ワンストップ相談窓口相談件数	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	件	実績	117	120					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
局調査で「アートやデザインを生かしたまちづくりが行われている」と回答した人の割合	単位	目標	-	-	57	59	60	60	60
	%	実績	-	-					

事業目的
アーツコミッション事業では、全国に先駆けて設立した地域版アーツカウンシルであるアーツコミッション・ヨコハマによる中間支援を通じ、専門人材による文化芸術活動の支援だけでなく、多様な主体や社会活動の分野をつなぐプラットフォームの形成を進めるとともに、創造的な人材や企業等の交流によるイノベーション創出や都心臨海部の回遊性向上などを目的とした実験的な事業により、賑わいづくりや市民が文化芸術に触れる機会を増やしていきます。

背景・課題
文化芸術創造都市として、賑わいづくりによる観光振興や市民が文化芸術に触れる機会を増やしていくためには、文化芸術と多様な主体・分野をつなぐ基盤となるプラットフォームが必要となるため。

根拠法令・方針決裁等
アーツコミッション・ヨコハマ補助金交付要綱、芸術不動産事業推進に関する連携協定書

根拠・データ等
令和4年度アーツコミッション・ヨコハマ実績
・相談件数：120件（アーティスト・クリエイター等：58件、行政・企業：39件、その他：23件）
・イベント等総来場者：約14,800人
・Webサイトアクセス数：1,060,893
・クリエイターデータベースアクセス数：207,620

事業スケジュール
・平成19年度：アーツコミッション・ヨコハマ開設
・令和3年度：ヨコハマ芸術不動産推進機構設立

事業開始年度
平成19年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	アーツコミッション事業		37,691	34,360	3,331
細事業合計			37,691	34,360	3,331	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 新谷 雄一
係長 園田 大介
富下 春菜

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	横浜トリエンナーレ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	59,070	0	0	5,000	0	54,070
令和5年度	415,000	0	0	5,000	0	410,000
増▲減	▲355,930	0	0	0	0	▲355,930

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	65,000	125,000	70,000	100,000	245,000
	市債＋一般財源	65,000	125,000	70,000	100,000	245,000
決算	事業費	64,186	124,503			
	市債＋一般財源	64,186	124,503			

事業概要 (アクティビティ)	我が国を代表する現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ」の開催								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
来場者数	単位	目標	非開催年	非開催年	約26万	非開催年	非開催年	非開催年	約30万
	人	実績	非開催年	非開催年					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
経済波及効果	単位	目標	非開催年	非開催年	約30億	非開催年	非開催年	非開催年	約40億
	円	実績	非開催年	非開催年					
事業目的	本市では、2001年からナショナルプロジェクトとして現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ」を3年に1度開催しています。「アートでひらく」、「世界とつながる」、「まちにひろがる」の3つを目標とし、誰もが多様な表現に触れる機会を提供すること、横浜から世界に向けた新しい価値観と文化を定期的に発信すること、文化芸術創造都市・横浜ならではの「まちの力」と一体になった取組を進めることを目指しています。選ばれる都市・横浜を実現するためには、多面的な効果を持つ国際展の開催を通じて、横浜経済の更なる成長や「国際都市・横浜」としての魅力づくりを強力に進めて行く必要があります。								
背景・課題	少子高齢化が加速する中、都市が持続的に発展していくためには、その都市ならではの魅力をつくり、選ばれる都市を実現していく必要があります。このような背景のもと、現在、世界各国では様々な現代アートの国際展が開催されており、社会課題に対する問題提起や新たな価値観の提示を行うことで、都市の魅力を国内外に発信し、世界におけるプレゼンスの向上につながっています。また、国際展の開催により国内外から多くの来場者がまちに訪れ、まちの賑わいや活力を生み出すことで、地域経済を活性化させています。								
根拠法令・方針決裁等	国際美術展（横浜トリエンナーレ）の開催及び組織委員会の設立について（平成11年7月9日）、中期計画＜戦略「6」38の政策「30」＞								
根拠・データ等	【横浜トリエンナーレ総来場者数】 2011：約33万人、2014：約21万人、2017：約26万人、2020：約15万人（※） 【チケット販売枚数】 2011：約17万枚、2014：約10万枚、2017：約10万枚、2020：約6万枚（※） 【経済波及効果】 2014：23億2600万円、2017：35億3900万円、2020：23億1,400万円（※） 【パブリシティ効果】 2014：52億300万円、2017：50億4000万円、2020：50億9,500万円（※） （※）新型コロナウイルス感染防止のため入場制限を実施 【横浜トリエンナーレの国際的評価】 ・「世界のビエンナーレ・トリエンナーレTOP20（2014年）」において、日本で唯一17位にランクイン ・「2020年に世界で最も期待されるビエンナーレ・トリエンナーレTOP20」にランクイン								
事業スケジュール	令和6年4～6月 第8回横浜トリエンナーレ開催 令和6年7～12月 閉幕業務、事業評価 令和6年10～3月 今後の在り方検討								
事業開始年度	平成11年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	組織委員会負担金及び事務費	59,070	415,000	▲355,930	第8回展終了による減
	細事業合計	59,070	415,000	▲355,930		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 丸山 晶子	係長 伊藤 寛泰	笹渡 航太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	創造的イルミネーション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	360,000	10,000	0	0	0	350,000
令和5年度	400,000	50,000	0	0	0	350,000
増▲減	▲40,000	▲40,000	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	300,000	388,000	400,000	400,000	300,000
	市債+一般財源	200,000	300,000	390,000	390,000	290,000
決算	事業費	279,193	369,143			
	市債+一般財源	229,193	299,139			

事業概要 (アクティビティ)	創造的イルミネーションの実施							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
光の演出参加施設数	単位	目標	25	34	37	42	45	45
	施設	実績	27	34				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経済波及効果	単位	目標	55	85	174	177	180	180
	億円	実績	84	173				
事業目的	「GREEN×EXPO 2027」に向け、横浜ならではの港の景観を生かして、都心臨海部の街を光と音楽で一体的に演出します。世界から選ばれる夜のコンテンツを創出することで、観光客を誘客し、回遊性向上や滞在時間の延長を図り、にぎわいづくりにつなげます。							
背景・課題	本市の日帰り客が多い、滞在時間をより長くするといった課題を受け、令和元年度より、横浜らしさを感じる港やウォーターフロント等の都市景観を生かし、先端技術を活用するなど、他では体験できない横浜ならではの創造的な光と音楽の演出を行っています。また、遠景から見ても美しい水際線を生かし、夜も安全に楽しく歩ける光環境づくりを検討します。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 光の演出参加施設数 2年度20施設、3年度27施設、4年度34施設 経済波及効果 2年度約53億円、3年度約84億円、4年度約173億円 イベント来場者数 2年度85万人、3年度131万人、4年度228万人 広告価値換算値 2年度約5億円、3年度約5.6億円、4年度約10.5億円 広報連携を行っている地域のイルミネーションイベント数 2年度21イベント、3年度25イベント、4年度29イベント 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：創造的イルミネーション (NIGHT SYNC YOKOHAMA) 令和2年度～：創造的イルミネーション (ヨルノヨ) 							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	創造的イルミネーション		360,000	400,000	▲40,000
	細事業合計		360,000	400,000	▲40,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長谷部 千晶	係長 富田 可奈	矢島 健二
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	映像文化都市づくり推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	17,832	0	0	15,532	0	2,300
令和5年度	17,529	0	0	15,029	0	2,500
増▲減	303	0	0	503	0	▲200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	23,317	18,519	17,832	17,832	17,832
	市債＋一般財源	7,778	3,191	2,300	2,300	2,300
決算	事業費	25,128	18,936			
	市債＋一般財源	15,540	36,070			

事業概要 (アクティビティ)	本市が誘致した東京藝術大学大学院映像研究科が校舎として使用する映像文化施設（旧富士銀行横浜支店／万国橋会議センター／元町・中華街）の維持管理・修繕及び施設等を活用した地域貢献事業を実施し、映像文化の地域の浸透を図るとともに、創造的な活動を担う人材育成を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域貢献事業数	単位	目標	19	20	15	15	15	15	15
	事業	実績	21	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域貢献事業参加者数	単位	目標	5000	5000	3500	3500	3500	3500	3500
	人	実績	3973	3261					

事業目的	国内唯一の国立総合芸術大学である東京藝術大学（大学院映像研究科）の専門知識・技術を生かして幅広い世代を対象とした地域貢献事業を行うことで、映像文化の地域への浸透を目的とし、映像文化への関心を高め、創造的な活動を担う次世代の人材育成に繋がることが期待されます。
------	---

背景・課題	東京藝術大学（大学院映像研究科）が本市の映像文化施設を校舎として使用し、映画、メディア映像、アニメーションといった様々な映像分野の研究を重ねることで、映像分野において、世界で活躍する人材が育成されるとともに、その専門知識・技術を生かして幅広い世代を対象とした地域貢献事業を行うことで映像文化の地域への浸透が図られます。次世代育成の面から、若年層に対するコンテンツの実施が課題となっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	東京藝術大学と横浜市との連携・協力に関する包括協定書（H27.10.1）
------------	--------------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○校舎概要 馬車道校舎（※旧富士銀行横浜支店）、万国橋校舎、元町中華街校舎（※旧中区健診・予防接種センター） ○映像研究科概要 映画専攻（定員32名）、メディア映像専攻（定員16名）、アニメーション専攻（定員16名） ○地域貢献事業概要 公開講座、オープンシアター、オープンスタジオ、オープンイノベーション、馬車道コンサート、修了制作展（各専攻）、馬車道プロジェクト等
---------	--

事業スケジュール	<p>平成17年度 東京藝術大学大学院映像研究科の設置（旧富士銀行：馬車道校舎）</p> <p>平成18年度 新港客船ターミナルに新港校舎を新設</p> <p>平成20年度 万国橋会議センターに万国橋校舎を新設</p> <p>平成27年度 新港校舎から元町中華街校舎（旧中区健診・予防接種センター）へ移転</p>
----------	--

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	映像文化都市づくり推進事業		17,832	17,529	303
	細事業合計		17,832	17,529	303	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 新谷 雄一	係長 藍原 さほ子	吉田 沙紀
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	創造都市推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	76,099	50,000	0	10,000	0	16,099
令和5年度	62,038	50,000	0	0	0	12,038
増▲減	14,061	0	0	10,000	0	4,061

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	30,221	35,538	66,075	66,075	66,075
	市債+一般財源	15,221	13,038	12,075	12,075	12,075
決算	事業費	28,414	41,842			
	市債+一般財源	13,413	8,857			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本最大規模のジャズフェスティバルである「横浜JAZZ PROMENADE」の開催を支援し、まちの賑わいや来街者の回遊性を創造します。 ・国内唯一の舞台芸術プラットフォームである「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」を開催することで、国内外への横浜発の舞台芸術の発信や誘客等につなげます。 ・国際アートフェアTokyo Gendaiの開催に合わせ、本市事業と連携してコンテンツを造成することで文化芸術創造都市としての本市のプレゼンス向上、にぎわい創出につなげます。 ・創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) に幹事団体として参加することで、本市の創造都市の取組を広く周知します。 ・創造都市推進課の円滑な事務運営を図ります。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜ジャズプロムナードにおける開催ステージ数	単位	目標	40	200	250	250	250	250
	ステージ	実績	37	232				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜ジャズプロムナード来場者数	単位	目標	4000	15000	90000	90000	90000	90000
	人	実績	10162	87295				
事業目的	<p>○横浜国際芸術ミーティング (YPAM) 国内唯一かつアジアで最も影響力のある舞台芸術プラットフォームである「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」を開催し、国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表・交流の場を創出させることで、国内外への横浜発の舞台芸術の発信や誘客等につなげます。</p> <p>○横浜JAZZ PROMENADE 「街全体をステージに」をコンセプトに、市庁舎アトリウム等の「開かれた場所」で展開することにより、まちの賑わいや来街者の回遊性の創出に寄与し、ジャズの街＝「横浜」をアピールすることによって、国内外に横浜の魅力発信します。</p> <p>○創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) CCNJ全体の運営や部会の運営を担うことにより、国内外の創造都市間の連携・交流が促進されるとともに、他市町村との交流などにより、本市の創造都市の取組が広く周知されることが期待されます。</p> <p>○創造都市推進課運営 創造都市推進課の事務運営に必要な諸経費を執行することにより、各事業の円滑な執行が図られ、文化芸術創造都市・横浜の実現につながります。</p> <p>○国際アートフェア連携事業 これまでの創造都市施策の成果として、今年度、国際アートフェアTokyo Gendaiが本市で開催され、本市事業との連携等により一定の成果が見られました。文化芸術創造都市としての本市のプレゼンスをさらに高めるため、来年度は主催者や本市事業の関係者とも協力し、会場周辺でのVIPプログラム等の充実を行います。</p>							
背景・課題	<p>創造都市施策の推進及びまちの賑わいや来街者の回遊性の創出に寄与するため、横浜ならではの事業を展開することで国内外に横浜の魅力を発信する必要があります。</p> <p>また、文化芸術創造都市・横浜の実現にむけ、本市の創造都市の取組を市民及び他自治体へ広く周知することが必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>創造都市ネットワーク日本 規約、「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」実施に係る基本協定書、横浜 JAZZ PROMENADE事業補助金交付要綱 (平成28年7月26日 文創推第232号) 文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 (平成24年12月)</p>							
根拠・データ等	<p>○YPAM2022実績 参加者数：10,952名</p> <p>○横浜JAZZ PROMENADE2022実績 参加者数：87,295名</p> <p>○創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 概要 参加団体数：122自治体・44団体</p> <p>○Tokyo Gendai2023実績 出展ギャラリー78 来場者20,907名 VIPプログラム参加者 7,718名</p>							
事業スケジュール	<p>令和3年度 国際舞台芸術ミーティング in 横浜 (TPAM) から横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) へ名称変更 平成5年度 第1回横浜JAZZ PROMENADE 平成23年度 第16回ふるさとイベント大賞 選考委員特別賞受賞 平成24年度 NISSAN PRESENTS JAZZ JAPAN AWARD ベスト・ライブ・パフォーマンス部門受賞 令和5年度 Tokyo Gendai2023 開催</p>							

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	横浜国際舞台芸術ミーティング(YPAM)推進事業	64,000	60,000	4,000
2	横浜JAZZ PROMENADE	1,000	1,000	0	
3	創造都市推進事業費	1,099	1,038	61	旅費の増
4	国際アートフェア連携事業	10,000	0	10,000	国際アートフェア連携事業実施による増
細事業合計		76,099	62,038	14,061	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新谷 雄一	藍原 さほ子	吉田 沙紀

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	芸術文化教育プログラム推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	34,940	0	0	0	0	34,940
令和5年度	34,940	0	0	0	0	34,940
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	33,940	34,940	37,975	39,200	39,200
	市債＋一般財源	33,940	34,940	37,975	39,200	39,200
決算	事業費	37,320	36,819			
	市債＋一般財源	37,320	36,819			

事業概要 (アクティビティ)	アーティストが学校を訪問し、子どもたちに音楽、美術、演劇、ダンス、伝統芸能等を鑑賞、体験する機会を提供します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
実施校数※子どもオペラ教室・国費等による実施校分を含む	単位	目標	129	129	132	137	142	147	152
	校	実績	139	143					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
児童生徒のアンケート結果「自分から楽しんだり、発見したことはありましたか?」との質問に「あ	単位	目標	-	-	80	80	80	80	80
	%	実績	-	80					
事業目的	<p>[事業目的] 次世代を担う子どもたちに、芸術文化に触れ、創造活動を体験する機会を提供することで、文化の多様性に気づききっかけとすること及び表現力やコミュニケーション力を育成することを目的とし、アーティストによる授業を学校で実施します。効果的なプログラムを実施するため、芸術文化教育プログラムを推進していく総合調整機関となる芸術文化教育プラットフォームを運営します。</p> <p>[効果] 令和4年度実施校アンケート結果 児童・生徒向けアンケート：「また受けたい」95.2% 教員向けアンケート：「先生のねらいに照らして、今回のプログラムは満足できるものだった」98.6%</p>								
背景・課題	平成16年度から次世代育成事業として開始されています。認定特定非営利活動法人S Tスポット横浜、公益財団法人横浜市芸術文化振興財団、横浜市教育委員会、横浜市にぎわいスポーツ文化局が芸術文化教育プラットフォームとして運営を担い、S Tスポット横浜が中心となって事業を推進しています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市芸術文化教育プラットフォームの運営に関する協定書 横浜市芸術文化支援実施要綱								
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「主な施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p> <p>[データ] 市立小学校337校、中学校144校、義務教育学校3校、特別支援学校13校 (令和5年度)</p>								
事業スケジュール	2月～ 翌年度のプログラムの実施について、学校に周知、申込受付 4～5月 当該年度のプログラムの実施校を決定 7～3月 プログラムの実施								
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	芸術文化教育プログラム推進事業	32,440	32,440	0
2	市内文化団体による文化事業と連動したプログラムの提供	1,500	1,500	0	
3	国内トップレベルの舞台の観劇機会の提供	1,000	1,000	0	

	細事業合計	34,940	34,940	0	
--	-------	--------	--------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鬼木 和浩	米山 知	大友 千尋

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	子どもの文化体験推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	20,000	35,000	35,000
	市債+一般財源	0	0	20,000	35,000	35,000
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	子どもたちの文化芸術体験格差の是正等を目的として、より気軽に身近な場所で文化芸術体験に参加できる機会を提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施か所数	単位	目標			18	36	72	72
	か所	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
参加者へのアンケート結果「身近な場所で文化芸術を体験できて満足」	単位	目標			80	80	80	80
	%	実績						
事業目的	<p>[事業目的] 身近な場所で文化体験プログラムを実施することで、より多くの子どもたちが文化体験ができる機会を創出します。</p> <p>[効果] 地域における子どもたちの居場所（放課後キッズクラブ）へ向いて、文化体験プログラムを提供し、市内の子どもたちが正解のない場面と直面する中で、複雑化する社会を生き抜く力を身に付けることに寄与します。</p>							
背景・課題	子どもの文化芸術体験は、子どもたちの表現力やコミュニケーション力などを育む上で重要ですが、家庭環境等により、体験格差が生じている実態があります。これまで文化施設を訪れることのなかった子どもたちが参加しやすいよう、身近な場所でプログラムを実施することで、より多くの子どもたちが文化体験ができる場を創出します。							
根拠法令・方針決裁等	今後協定書を締結します。							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「主な施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p>							
事業スケジュール	<p>4月 協定書締結 5月 プログラム検討 6月 募集&結果通知 7～8月 事業実施 10月 事業報告</p>							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	子どもの文化体験推進事業	10,000	0	10,000	事業新設のため
細事業合計		10,000	0	10,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鬼木 和浩	係長 米山 知	廣田 玲央
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	地域文化サポート事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	28,000	0	0	0	0	28,000
令和5年度	31,000	0	0	0	0	31,000
増▲減	▲3,000	0	0	0	0	▲3,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	30,000	33,000	31,000	31,000	31,000
	市債+一般財源	30,000	33,000	31,000	31,000	31,000
決算	事業費	30,000	33,000			
	市債+一般財源	30,000	33,000			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市内で実施される地域課題の解決にアプローチする芸術文化活動を広く公募し、支援することで、文化芸術の持つ創造性を生かして地域コミュニティの活性化に寄与します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市内で実施される文化芸術活動への助成	単位	目標	25	30	30	25	25	25	25
	件	実績	29	33					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アートサイト採択団体の自己評価で「コミュニティやまちに変化をもたらした」と回答した割合	単位	目標	-	-	80	90	90	90	90
	%	実績	-	-					

事業目的	<p>[事業目的]</p> <p>文化芸術の持つ創造性を生かして地域課題の解決にアプローチし、新たな人と人とのつながりを生み出すなど、地域コミュニティの活性化に寄与します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市内で実施される文化芸術活動を広く公募し、助成金の交付等を通じて地域課題の解決にアプローチするための活動を支援します。 意見交換を行う研修や、広報誌の発行、団体相互のネットワークづくりのための交流会などを実施し、採択団体等の運営のサポートを行います。 認定NPO法人STスポット横浜、にぎわいスポーツ文化局文化振興課を事務局とするプラットフォームを構成し、協働により運営を担い、全市域を対象にした文化振興支援に寄与します。 <p>[効果]</p> <p>地域の課題に寄り添う市民、文化団体による主体的な活動を、規模の大小を問わず伴走型で支援することで、文化芸術を通じた地域コミュニティの活性化に寄与しています。</p>
------	--

背景・課題	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から地域文化サポート事業として開始しました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に実施した18区対象の調査から、現在、地域の文化活動は主に区民文化センターや公会堂等で行われており、より市民に身近な場所での活動が一層必要との課題が見えています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市地域文化サポート事業プラットフォームの運営に関する協定書
------------	---------------------------------

根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「主な施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 「横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」
---------	--

事業スケジュール	<p>3月～4月 助成事業募集</p> <p>5月 助成対象事業決定</p> <p>7月～1月 事業実施</p> <p>3月 事業報告会開催</p> <p>季刊広報誌発行（3月、6月、9月、12月）、研修会開催（年4回）</p>
----------	--

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域文化サポート事業(ヨコハマアートサイト)		28,000	31,000	▲3,000
	細事業合計		28,000	31,000	▲3,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鬼木 和浩	係長 米山 知	大友 千尋
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	クラシック・ヨコハマ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,000	0	0	0	0	9,000
令和5年度	9,000	0	0	0	0	9,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,200	9,000	9,000	9,000	9,000
	市債＋一般財源	8,200	9,000	9,000	9,000	9,000
決算	事業費	7,995	8,850			
	市債＋一般財源	7,995	8,850			

事業概要 (アクティビティ)	全日本学生音楽コンクール全国大会における横浜市民賞（聴衆賞）選定の運営、過去の横浜市民賞授与者への市内サロンやミュージアムでのクラシックコンサート（アットホームコレクション）の開催							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市民賞受賞者数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	人	実績	12	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アットホームコレクションのコンサート回数	単位	目標	20	20	24	24	24	24	24
	回	実績	19 (中止1公演含む)	21 (中止1公演含む)					

事業目的	<p>【目的】 全日本学生音楽コンクール全国大会出身者等若手演奏家（小学生から大学生まで）への演奏機会の提供と、市民にとって身近な場所で音楽を楽しめる機会を提供することを目的としています。</p> <p>【必要性】 全日本学生音楽コンクールやクラシック・ヨコハマ出演者が、国際コンクールなど内外で活躍しています。全国大会やコンサートのために横浜を訪れる観光客も多く、地域の活性化に寄与しています。文化施設以外の場所でのコンサートにより、広く地域に浸透しています。</p>
------	---

背景・課題	クラシック・ヨコハマは全日本学生音楽コンクールを主催する毎日新聞社をパートナーとし、民間資金（事業）を活用したクラシック音楽振興と次世代育成、まちづくりを結びつけた事業です。1947年から続く国内最高峰の学生音楽コンクールである「全日本学生音楽コンクール」の全国大会（以下全国大会）が2007年（平成19年）から横浜市で固定開催となったことを契機に開始しました。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	<p>〔根拠〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期4か年計画2022～2025 <ul style="list-style-type: none"> 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「主な施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組」 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 <ul style="list-style-type: none"> 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」
---------	---

事業スケジュール	<p>6月：クラシック・ヨコハマ企画連携プラットフォーム会議開催</p> <p>6月～10月：アットホーム・コレクション（サロン等身近な場所で開催するコンサートシリーズ）運営準備</p> <p>8月：クラシック・ヨコハマ推進委員会開催</p> <p>9月～10月：市民賞選定員募集</p> <p>11月～1月：クラシック・ヨコハマ開催</p> <p>11月下旬から12月上旬：全日本学生音楽コンクール全国大会（横浜市民賞決定）</p> <p>2月：翌年度実施計画検討</p>
事業開始年度	平成19年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	9,000	0	
細事業合計		9,000	9,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鬼木 和浩	米山 知	鳥居 ゆい

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	芸術文化支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	53,100	0	0	0	0	53,100
令和5年度	33,900	0	0	0	0	33,900
増▲減	19,200	0	0	0	0	19,200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	236,900	57,900	53,100	53,100	53,100
	市債+一般財源	236,900	57,900	53,100	33,100	53,100
決算	事業費	203,330	55,252			
	市債+一般財源	203,330	55,252			

事業概要 (アクティビティ)	市内に拠点を持つ芸術文化団体による、市民の文化芸術活動の基盤を形成するための事業に対して、補助金の交付、後援・共催名義の付与、活動の場の提供、広報の支援を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
神奈川フィル定期演奏会来場者数	単位	目標	-	-	11000	11000	11000	11000	11000
	人	実績	6898	10694					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
神奈川フィル定期演奏会での来場者アンケートの結果で「満足」と回答した人の割合	単位	目標	-	-	80	80	80	80	80
	%	実績	-	-					

事業目的	<p>【目的】</p> <p>市内に拠点のある芸術文化団体に対して横浜市が支援することにより、市民が様々な芸術文化を鑑賞、体験、発表できる機会を充実させ、横浜市の芸術分野における文化の振興に寄与することを目的とします。</p> <p>また、フランス映画祭実施の支援により、文化による国際交流の継続とみなとみらい地区のにぎわい創出につなげます。</p> <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハマ展事業補助：市内の作家や一般の美術愛好者に広く発表の機会を提供するとともに、市民にとって身近な美術鑑賞の場となっています。 神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助：音楽専門誌での人気が高まるなど、近年演奏技術が向上しており、充実した音楽を提供できています。学校へのアウトリーチでも好評を得ています。 STスポット運営補助：若手の劇団やダンスカンパニーにとって、市内で貴重なスタートアップの場になっています。 横浜市民広間演奏会事業補助：市庁舎など市民の身近な場所で、質の高い音楽の鑑賞機会を提供しています。 フランス映画祭支援事業：街の賑わいづくり及び横浜市とフランスの友好関係を強固なものとするを目的とするほか、文化芸術創造都市としての横浜のプレゼンス向上を期待できます。
------	--

背景・課題	昭和47年度の事業開始以来、美術、音楽、演劇、映画等の芸術文化活動を行う団体による、横浜市の文化振興の基盤を担う活動を支援しています。 補助金交付のみでなく、それぞれの団体や活動の状況に合わせて柔軟な支援を行っています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ハマ展事業補助金交付要綱 STスポット運営補助金交付要綱 フランス映画祭実施協定書 神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助金交付要綱 横浜市民広間演奏会事業補助金交付要綱
------------	---

根拠・データ等	<p>【根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「主な施策2 文化芸術による街のにぎわい創出と国内外への発信」「主な施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 横浜市民文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」
---------	--

事業スケジュール	4月～翌3月 事業の円滑な実行
----------	-----------------

事業開始年度	・ハマ展事業：昭和47年度 ・神奈川フィル事業：平成26年度 ・STスポット運営：昭和62年度 ・市民広間演奏会事業：平成13年度 ・フランス映画祭
--------	--

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 ハマ展事業補助	1,000	1,000	0	
	2 神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助	24,000	24,000	0	

細事業(事業内訳)	3	S T スポット運営事業補助	6,100	6,100	0	
	4	横浜市民広間演奏会事業補助	2,000	2,800	▲800	事業見直しによる減
	5	フランス映画祭支援事業	20,000	0	20,000	事業費計上による増
	細事業合計		53,100	33,900	19,200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鬼木 和浩	米山 知	鳥居 ゆい

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	文化施設運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,453,726	4,608	0	16,110	359,000	3,074,008
令和5年度	3,492,516	3,008	0	11,843	245,000	3,232,665
増▲減	▲38,790	1,600	0	4,267	114,000	▲158,657

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,034,673	3,664,752	3,679,740	3,679,740	3,679,740
	市債＋一般財源	3,006,477	3,652,909	3,667,897	3,667,897	3,667,897
決算	事業費	2,946,983	3,698,025			
	市債＋一般財源	2,918,141	3,684,763			

事業概要 (アクティビティ)	文化振興課所管の文化施設の運営・管理を行うとともに各区所管の区民文化センターの天井脱落対策や修繕等及び市民利用施設予約システムの開発・運営を行います。 対象施設：文化振興課所管の15施設と各区所管の区民文化センター13施設						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文化施設利用者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	千人	実績	120	343					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文化施設の稼働率	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	74	80					

事業目的	施設の安定的な管理運営を行うことで、文化芸術活動の拠点として、市民の皆様の文化活動を支援しています。 文化は、人と人との絆を育む源泉となるとともに、多くの人々を引き付ける魅力を都市に与えます。また、文化活動により様々な地域課題にアプローチすることで、多様なコミュニティが形成され、横浜が市民の皆様にとって「住み続けたい街」となることにもつながっています。
------	--

背景・課題	平成18年から横浜市文化施設における指定管理者制度が導入され、運営を開始しました。近年、28施設のうち20施設がしゅん工後25年以上経過により、老朽化が進んでいるため、天井脱落対策や長寿命化対策などの改修が喫緊の課題となっています。令和2年度から4年度に横浜みなとみらいホール、令和3年度から横浜美術館、令和4年度に赤レンガ倉庫1号館の大規模改修工事を実施し、令和5年度から横浜能楽堂の大規模改修工事を実施しています。多くの施設が、6か月以上前から利用予約開始となるため、計画的な中長期の改修計画を策定する必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、各施設条例・施行規則等
------------	-------------------

根拠・データ等	【根拠】 ・横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 ・地方自治法、各施設条例・施行規則等 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 「基本方針4 賑わいづくり・観光MICE振興にもつながる、横浜らしい先進的な文化芸術を国内外に発信します」
---------	---

事業スケジュール	
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 文化施設運営費等	2,767,945	2,821,148	▲53,203	横浜能楽堂大規模改修工事に伴う休館による減
	2 天井脱落対策工事	365,968	249,576	116,392	工事進捗に伴う増
	3 文化施設修繕費等	116,000	138,000	▲22,000	対象案件減のため
	4 区民文化センター複合施設修繕負担金	98,000	65,078	32,922	対象案件増のため
	5 市民利用施設予約システム運営費	59,063	27,000	32,063	新システム移行に伴うサービスセンター運営委託料及び改修費の増

細事業(事業内訳)	6	横浜みなとみらいホール共有部分修繕負担金	44,000	59,710	▲15,710	対象案件減のため
	7	文化施設等ネーミングライツ	2,750	0	2,750	施設開館に伴う新事業開始による増
	8	次期予約システム開発事業	0	132,004	▲132,004	システム開発終了による減
	細事業合計		3,453,726	3,492,516	▲38,790	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	足達 明
	榑崎 和雄	辰己 紘樹	

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	横浜美術館大規模改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	175,200	0	0	0	0	175,200
令和5年度	6,746,683	0	0	0	6,040,000	706,683
増▲減	▲6,571,483	0	0	0	▲6,040,000	▲531,483

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	840,108	6,295,301	0	0	0
	市債＋一般財源	840,108	6,295,301	0	0	0
決算	事業費	650,487	0			
	市債＋一般財源	650,487	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜の文化観光拠点である横浜美術館の改修工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに、横浜の文化観光施策の促進を図る。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
・電気や空調設備等の設備機器の更新 ・バリアフリー対応等 ・収蔵庫の拡張等	単位	目標	・電気や空調設備等の設備機器の更新 ・バリアフリー対応等 ・収蔵庫の拡張等	・電気や空調設備等の設備機器の更新 ・バリアフリー対応等 ・収蔵庫の拡張等	・電気や空調設備等の設備機器の更新 ・バリアフリー対応等 ・収蔵庫の拡張等	・作品保管・移転等			
		実績							

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
リニューアルオープン後の市民アンケートで「以前と比べて鑑賞環境が向上した」と答えた人の割合	単位	目標				70			
	%	実績							

事業目的	空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器の更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。また、バリアフリー対応等を行うとともに、収蔵庫の拡張等を行います。また、工事中は事務所を移転するとともに、収蔵作品を移転し保管します。大規模改修により、これまでに積み重ねてきた専門性や教育普及事業等を継承していくことに加えて、障害者や外国籍の方も含め、あらゆる人に開かれ、新しい価値を創造・発信し続ける魅力的な美術館になることが期待できます。
------	---

背景・課題	横浜美術館は、平成30年でしゅん工から30年となり、美術作品を展示、保存するために重要な空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器が経年劣化しています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜美術館条例
------------	---------

根拠・データ等	<p>【根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 <p>【令和6年度の事業費の内訳】</p> <p>作品移転費等：175,200千円（美術作品・美術図書等の保管、移転費等）</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：基本計画 平成30年度：基本設計 令和元年度：実施設計その1、移転調査等 令和2年度：実施設計その2、作品移転保管等 令和3年度：工事、作品移転・保管等 令和4年度：工事、作品保管等 令和5年度：工事、作品保管等 令和6年度：作品移転等
----------	--

事業開始年度	平成29年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜美術館大規模改修事業		175,200	6,746,683	▲6,571,483
細事業合計			175,200	6,746,683	▲6,571,483	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 和雄	係長 齋藤 あさぎ	島 和稔
------------------------------------	-------------	--------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	横浜能楽堂大規模改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	438,185	935	0	0	419,000	18,250
令和5年度	88,140	39	0	0	67,000	21,101
増▲減	350,045	896	0	0	352,000	▲2,851

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	37,398	81,321	2,869,396	0	0
	市債＋一般財源	36,058	77,623	2,865,779	0	0
決算	事業費	15,457	41,454			
	市債＋一般財源	14,117	38,820			

事業概要 (アクティビティ)
平成27年3月策定の「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、天井脱落対策を行うため、工事発注し、工事に着手します。開館以来初めての長期休館となるため、施設を安全に運営するための長寿命化対策等も併せて実施します。また、横浜市指定有形文化財である「旧染井能舞台」への影響を最小限に抑える方法で工事を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
天井脱落対策、長寿命化対策等	単位	目標	基本設計	実施設計	着工	工事	工事、竣工	再開館	－
	－	実績	基本設計	実施設計					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
リニューアルオープン後の市民アンケートで「以前と比べて鑑賞環境が向上した」と回答している	単位	目標	－	－	－	－	－	60%	－
	割合	実績	－	－					

事業目的
天井脱落対策工事による長期休館に併せて、長寿命化対策を実施することで、安全な施設運営に寄与する他、市民の皆様の施設利用への影響を最小限とします。また、工事中の事務所移転、重要物品等移転保管を行い、休館中も引き続き市民の皆様が古典芸能に触れられる環境の確保に努めます。

背景・課題
横浜能楽堂は平成8年開館から25年が経過しており、空調設備や、電気、衛生設備等の機器が経年劣化していますが、設備更新ができておりません。当施設は、横浜市指定有形文化財である本舞台「旧染井能舞台」が設置された本市にとって非常に重要な施設であり、代替施設がないため、長期休館が非常に困難な施設です。そのため、天井脱落対策工事と併せて、長寿命化対策やバリアフリー対応を効果的かつ効率的に実施し、安全な施設運営に寄与します。なお、天井脱落対策工事、長寿命化対策工事ともに、令和3年度に実施した基本設計及び、令和4年度に実施した実施設計を基に進めてまいります。

根拠法令・方針決裁等
地方自治法、各施設条例・施行規則等

根拠・データ等
【根拠】
・横浜市中期計画2022～2025
「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」

事業スケジュール
令和3年度：基本設計
令和4年度：実施設計
令和5年度：工事発注・工事
令和6～8年度：工事、再開館

事業開始年度
令和3年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	横浜能楽堂大規模改修工事	438,185	88,140	350,045	工事進捗に伴う増
細事業合計		438,185	88,140	350,045		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
課長 吉田 直人 係長 辰己 紘樹 北村 育代

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	文化施設整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,795,700	0	0	0	4,674,000	121,700
令和5年度	578,997	0	0	0	429,000	149,997
増▲減	4,216,703	0	0	0	4,245,000	▲28,297

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,210,471	1,502,923
	市債＋一般財源	1,343,398	1,330,923
決算	事業費	2,208,602	1,505,169
	市債＋一般財源	1,341,602	1,333,169

令和7年度	令和8年度	令和9年度
200,000	1,200,000	0
200,000	1,200,000	0

事業概要 (アクティビティ)	市民の主体的、創造的な文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターを各区の特性に応じて整備を進めます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
工事の進捗	単位	目標	港北：取得費の一部支払／都筑：実施設計／金沢：基礎調査	港北：取得費の一部支払／都筑：取得契約締結、工事／金沢：基本構想策定	港北：竣工、開館／都筑：工事／金沢：基本設計	都筑：竣工、開館／金沢：実施設計	金沢：着工、条 例改正	金沢：工事、竣 工	金沢：開館
		実績	港北：取得費の一部支払／都筑：実施設計／金沢：基礎調査	港北：取得費の一部支払／都筑：取得契約締結、工事／金沢：基本構想策定					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査において「文化施設や文化振興」について「満足している」と回答している	単位	目標	—	—	—	港北：13.7%より上昇	—	—	都筑：17.2%より上昇
	回答者の割合	実績	港北：13.7% (R2年度)／都筑：17.2% (R元年度)	—					

事業目的	<p>【事業目的・効果】</p> <p>[事業目的]</p> <p>地域に根差した個性ある文化の創造に寄与するため、文化活動の場や機会の提供を行うとともに、区全域での文化活動に関する支援機能や、ネットワーク形成を牽引する機能を担う地域の文化拠点として区民文化センターを整備します。</p> <p>整備に当たっては、未整備区を対象として検討を進め、再開発等のまちづくりの機会などを捉え、区内の文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえながら、区の特性に合わせて必要な機能を整備します。</p> <p>[効果]</p> <p>市民の文化活動のための場の提供や身近な場所で文化芸術に触れる機会の提供を通じ、地域の文化活動の振興や発展に寄与するとともに、文化芸術の創造性をいかしてコミュニティを活性化し、教育、福祉、子育て、環境など様々な地域課題の解決に取り組む活動の支援につなげます。</p>
------	---

背景・課題	<p>【背景・課題の分析】</p> <p>昭和50年代以降の市民の文化的欲求の高まりに答えるとともに、各区の個性ある文化形成に寄与するために、区民文化センター構想が生まれました。</p> <p>第1号の区民文化センター開館後30年以上が経過し、地域の文化拠点に期待される役割が変わってきました。特に東日本大震災以降、文化が地域の絆を結びなおす機能の発揮や、地域における文化的なつながりの形成が重要であると考えられるようになったため、区民文化センターに求める役割や機能の変化を今後の整備に反映させる必要があります。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	・横浜市市民文化センター条例、横浜市市民文化センター条例施行規則
------------	----------------------------------

根拠・データ等	<p>・横浜市中期計画2022～2025</p> <p>「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</p> <p>・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方（平成24年12月）</p> <p>基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活実現を目指します。</p> <p>基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>【都筑区民文化センター】</p> <p>令和5年度：工事 令和6年度：竣工、開館</p> <p>【金沢区民文化センター】</p> <p>令和5年度：基本設計 令和6年度以降：実施設計、工事、開館</p>
----------	--

事業開始年度	昭和61年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	都筑区民文化センター整備事業	4,721,000	3,800	4,717,200
2	金沢区民文化センター整備事業	74,700	39,000	35,700	事業進捗による増
3	港北区民文化センター整備事業	0	536,197	▲536,197	施設開館に伴う事業終了による減
細事業合計		4,795,700	578,997	4,216,703	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 直人	針生 大輔	栗本 典子

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	フェスティバルによるにぎわい創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	180,816	0	0	18	0	180,798
令和5年度	61,455	0	0	0	0	61,455
増▲減	119,361	0	0	18	0	119,343

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
258,600	258,600	258,600
258,600	258,600	258,600

事業概要 (アクティビティ)
集積する音楽施設や大規模イベントと連携した発信力のあるコンテンツ、公共空間、オープンスペースを活用した街なか展開、次世代育成や市民参加の取組など、音楽を中心としたライブエンターテインメントの新たなフェスティバルを開催し、より一層のまちのにぎわい創出や回遊促進につなげます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
連携した事業数	単位	目標				24	30	30	30
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経済波及効果	単位	目標				16	20	20	20
	億円	実績							

事業目的
臨海部における音楽施設等の集積を生かし、民間事業者との更なる連携を進めることで、誰もが楽しめるフェスティバルを開催し、音楽のまちとしてのブランディングと回遊促進の取組を合わせて、まちのにぎわい創出を図ります。

背景・課題
横浜芸術アクション事業（横浜音祭り及びDance Dance Dance@YOKOHAMA）は、民間の機運醸成やまちのにぎわい創出、次世代育成、市民参加の取組など、一定の成果を得ることができたため終了し、その成果・資源を活用した事業の検討を進めています。
この間、大型民間アリーナの集積や全国大会の誘致・定着が進むなど、文化芸術都市としてのブランディングが進み、社会的な機運が醸成されてきました。この好機を逃すことなく、民間事業者等との連携を強化するなど、現在の状況にあった開催手法やコンテンツ等の検討を行う必要があります。

根拠法令・方針決裁等

根拠・データ等
・次期中期4か年計画
戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり
政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進
「2 文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信」

事業スケジュール
5月～6月：開催概要の公表
秋頃：フェスティバルの開催

事業開始年度 令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	フェスティバル開催(実行委員会負担金)	173,900	55,000	118,900	フェスティバル開催による増
	2	事務費	6,916	6,455	461	会計年度任用職員の報酬改定に伴う増
細事業合計			180,816	61,455	119,361	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	吉田 聡子	係長	川坂 孝治	磯田 直輝
----	-------	----	-------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	日中韓都市間文化交流事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,360	0	0	0	0	7,360
令和5年度	8,000	0	0	0	0	8,000
増▲減	▲640	0	0	0	0	▲640

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,000	8,000	7,360	7,360	7,360
	市債＋一般財源	8,000	8,000	7,360	7,360	7,360
決算	事業費	7,342	6,773			
	市債＋一般財源	7,342	6,773			

事業概要 (アクティビティ)	「東アジア文化都市」初代開催都市である横浜市、中国泉州市及び韓国光州広域市は、平成26年11月に締結した「東アジア文化都市友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団等の相互派遣を通じて都市間文化交流を継続し、日中韓3か国の相互理解と連帯感形成を促進するとともに、横浜のプレゼンス向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交流事業数	単位	目標	6	7	7	5	5	5
	件	実績	6	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各国参加者へのアンケート調査で「相互理解が深まった」と回答した人の割合	単位	目標		100	100	100	100	100
	%	実績		100				
事業目的	泉州市・光州広域市との友好関係の維持、相互理解の促進、横浜市のプレゼンスの向上に繋げるため、文化芸術を通じた交流を行います。							
背景・課題	平成29年8月26日に京都市で「東アジア文化都市サミット」が開催され、「京都宣言」が採択されました。「東アジア文化都市サミット」では、継続的な交流を支えるネットワークを構築する重要性について認識を共有したほか、「京都宣言」において、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むなどの方針が示されました。							
根拠法令・方針決裁等	東アジア文化都市 友好協力都市協定 (平成26年11月18日締結)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ■主な交流事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 横浜市「ジョイントコンサート2023in YOKOHAMA」開催 令和5年度 泉州市「第5回海上シルクロード国際芸術祭 開幕式」出演 令和5年度 光州広域市「東アジア文化都市10年 友情フェスティバル2023in 光州」出演 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■事業経緯 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 「東アジア文化都市友好協力都市協定」締結 平成27年度 事業開始 平成29年度 東アジア文化都市サミットによる「京都宣言」採択 歴代東アジア文化都市とのネットワーク構築開始 ■令和6年度事業スケジュール <ul style="list-style-type: none"> 4月～10月頃：事業企画、調整 5月、秋頃：交流事業実施 1月～3月：事業報告書作成・公表、次年度事業企画・調整 							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉州市・光州広域市等交流事業	7,360	6,460	900
2	その他都市交流事業	0	540	▲540	細事業見直しによる減
3	創造界隈拠点による交流事業	0	1,000	▲1,000	事業見直しによる減
細事業合計		7,360	8,000	▲640	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 聡子	係長 宮本 裕子	磯田 直輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	99
事業名称	横浜文化賞事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,820	0	0	0	0	4,820
令和5年度	4,820	0	0	0	0	4,820
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,613	4,179	5,872	5,872	5,872
	市債＋一般財源	4,613	4,179	5,872	5,872	5,872
決算	事業費	5,363	5,848			
	市債＋一般財源	5,363	5,848			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受賞者数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	人・団体	実績	7	7				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受賞者がメディアで取り上げられた件数	単位	目標	—	—	10	20	20	20
	件	実績	—	—				
事業目的	<p>【事業の目的】 横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰することにより、横浜市の文化の向上及び発展に寄与することを目的としています。</p> <p>【必要性】 市民と一緒に受賞者をお祝いする贈呈式を開催することで、本市の文化の向上及び発展に対する永年の功に報いることができるほか、全国又は国際的に活躍している方を顕彰することで、シビックプライドの醸成にも寄与しています。一方、文化芸術分野で現在活躍中の若年層又は中堅層で、さらに今後の活躍が特に期待される方に文化芸術・奨励賞を贈呈することで、横浜市の次代の文化芸術を担うアーティストの支援やその後の国内外での活躍に繋がっています。</p>							
背景・課題	昭和27年の事業開始以来、長きにわたり、横浜市の文化の発展に尽力された方々を顕彰し、その功に報いるとともに、横浜市の文化の向上・発展に寄与しています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例 横浜文化賞実施要綱 横浜文化賞選考委員会運営要綱							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p>							
事業スケジュール	3月 候補者の推薦依頼 7月 横浜文化賞選考委員会の開催 11月 贈呈式・記念コンサートの開催							
事業開始年度	昭和27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜文化賞事業	4,820	4,820	0	
	細事業合計	4,820	4,820	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鬼木 和浩	礎 富士子	廣田 玲央

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	美術資料収集事業（文化基金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,030	0	0	5,030	0	0
令和5年度	12,030	0	0	12,030	0	0
増▲減	▲7,000	0	0	▲7,000	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	1,667	1,734			
	市債＋一般財源	18	13			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的に、昭和56年に設置しました。1年に1回程度、美術資料収集審査委員会を開催し、横浜市美術資料収集方針に合う資料を購入します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
美術資料収集作品数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	点	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
美術資料の貸出件数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	件	実績	57	69				
事業目的	横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的としています。美術館のコレクションの充実を図ることで、調査研究及び展示に役立てます。これにより、施設の集客力に加え、みなどみらい地区の回遊性を高め、地域経済の活性化に寄与します。							
背景・課題	現在、基金の積み立てが減少傾向にあり、新たな作品購入ができていません。これにより、横浜美術館のコレクションの充足ができていない状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市文化基金条例 横浜市文化基金条例施行規則 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱 横浜市美術資料収集方針							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 横浜市文化基金条例（昭和56年3月31日横浜市条例第15号） 同 施行規則（昭和57年3月5日規則第11号） 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱（平成24年3月28日制定） 横浜市美術資料収集方針 <横浜市文化基金条例> 第1条 横浜市民の文化活動の場としての総合的機能を備えた美術館その他の文化施設の建設及び美術館に収蔵する美術品等の収集に資するため、横浜市文化基金(以下「基金」という。)を設置する。							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	美術資料収集事業	5,030	12,030	▲7,000	寄附金の減が見込まれるため
	細事業合計	5,030	12,030	▲7,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 和雄	係長 齋藤 あさぎ	島 和稔
------------------------------------	-------------	--------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	地域創造助成事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0	0
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,000	1,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,000	1,000	1,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	地域の文化・芸術活動を助成する事業							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
助成額	単位	目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	千円	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域創造助成を活用して実施できた事業数	単位	目標	—	—	1	1	2	2
	件	実績	—	—				
事業目的	<p>【目的】文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくりのための財源確保を目的とします。</p> <p>【効果】本事業は、市内文化施設にとって、外部資金獲得の貴重な機会となっています。</p>							
背景・課題	<p>地域創造助成事業は（一財）地域創造（※）が実施する「地域の文化・芸術活動助成事業」に企業等の一般指定管理者の申請した事業が採択された際、地方公共団体を通じ助成する事業です。</p> <p>（※「文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくり」を目的として、全国の地方団体等の出捐を基に平成6年に自治省（現総務省）によって（一財）地域創造が設立されました。（平成26年に一般財団法人に移行）</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則 横浜市地域の文化・芸術活動支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「主な施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 「横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 <p>[データ]</p> <p><助成額実績>平成29年度～令和4年度0円</p>							
事業スケジュール	<p>令和5年4月以降 助成対象事業決定</p> <p>同上 助成対象事業実施</p> <p>同上 事業実績報告提出後、助成額確定</p>							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域創造助成事業費	1,000	1,000	0	
細事業合計		1,000	1,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鬼木 和浩	碓 富士子	鳥居 ゆい

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	指定管理者制度運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,099	0	0	0	0	4,099
令和5年度	2,734	0	0	0	0	2,734
増▲減	1,365	0	0	0	0	1,365

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,751	2,473	2,230	5,951	2,168
	市債＋一般財源	4,751	2,473	2,230	5,951	2,168
決算	事業費	2,990	1,719			
	市債＋一般財源	2,990	1,719			

事業概要 (アクティビティ)	文化施設各館において、指定管理者の公募・選定単位で指定管理者選定評価委員会を設置し、外部委員による次期指定管理者の公募・選定及び評価を行うとともに、指定管理者の運営状況を把握することにより、本市における文化芸術活動の振興に寄与します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
委員会開催数(視察含む)	単位	目標	60	30	29	53	26	65	27
	回	実績	29	27					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
適切な外部評価を受けた施設数	単位	目標	6	8	5	16	10	7	8
	施設	実績	6	8					

事業目的	本市指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、文化施設各館の指定管理者に対し、施設運営業務の状態を把握するためのモニタリングを実施するとともに、指定管理者が提出する「業務計画書」、「業務報告書」、「自己評価報告書」を元に外部委員による評価を行います。また、次期指定管理者の公募・選定を行います。 文化施設各館の指定管理者選定評価委員会を通じて、指定管理者の運営状況の評価及び次期指定管理者の選定を適切に行うことにより、各館の設置目的をより効果的かつ効率的に達成し、本市における文化芸術活動の振興に寄与するとともに、住民サービスをより一層、向上させます。
------	--

背景・課題	地方自治法第244条の2第10項において、「指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。」と規定されています。 指定管理者制度は、選定時に要求する業務の基準を示し、業務の結果、基準が達成されているかどうかを事後に確認することが制度の要となります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、文化施設各館の設置条例・規則
------------	----------------------

根拠・データ等	[根拠] ・横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 ・横浜市指定管理者制度運用ガイドライン
---------	--

事業スケジュール	
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	指定管理者制度運営費	4,099	2,734	1,365	中間評価実施による事務費等の増
	細事業合計	4,099	2,734	1,365		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 和雄	係長 辰己 紘樹	足達 明
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	文化振興企画調査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,728	0	0	0	0	3,728
令和5年度	2,379	0	0	0	0	2,379
増▲減	1,349	0	0	0	0	1,349

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,800	2,379	3,890	3,890	3,890
	市債＋一般財源	2,800	2,379	3,890	3,890	3,890
決算	事業費	1,912	1,045			
	市債＋一般財源	1,912	1,045			

事業概要 (アクティビティ)	横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会の運営をするほか、文化行政推進のための一般的事務費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
委員会開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会の円滑な運営件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業目的	<p>【事業目的】 横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会を円滑に運営することで、信頼性の高いコレクションの収集活動を行うこととします。また、文化行政の円滑な推進を図ります。</p> <p>【必要性】 委員会の円滑な運営により、横浜市の美術資料を充実させ、横浜美術館の魅力を高めています。また、一般事務費を計上することで、当課職員の日常業務効率化が図られます。</p>							
背景・課題	「横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱」に基づき、内部検討委員会より提示された収集候補作品について、学識経験を有する者及び専門家からなる「美術資料収集審査委員会」において、「横浜市美術資料収集方針」への適合性、芸術性及び真贋性の審査を行います。また、同要綱に基づき、横浜市美術資料価額評価委員会において、横浜市が美術作品を購入する際、その評価額を決定します。また、文化行政推進のために当該事業が円滑に進むよう、一般的事務費を執行します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 横浜市附属機関設置条例、横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱 							
事業スケジュール	<p>10月 横浜市美術資料収集内部検討委員会</p> <p>12月 横浜市美術資料収集審査委員会</p> <p>1月 収集手続き</p>							
事業開始年度	昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	美術資料収集委員会	770	770	0
2	一般事務費	2,958	1,609	1,349	機構改革に伴う事務費の統合による増
細事業合計		3,728	2,379	1,349	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鬼木 和浩	係長 碓 富士子	廣田 玲央
------------------------------------	-------------	-------------	-------